



Title	現代中国政治の転換と中共十一期三中全会
Author(s)	田中, 仁
Citation	阪大法学. 2019, 69(3-4), p. 7-38
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/87229
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUCA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

現代中国政治の転換と中共十一期三中全会

田 中 仁

はじめに

中華人民共和国の歴史を中国共産党（以下、中共）第十一期三中全会（一九七八年一二月）で区分し、それ以前を毛沢東の「革命」時代、それ以後を鄧小平の「改革・開放」時代とすることが多い。この二つの時代に関わる「中国社会統合の転換」について、西村成雄（一九九二）は、以下のように述べる。

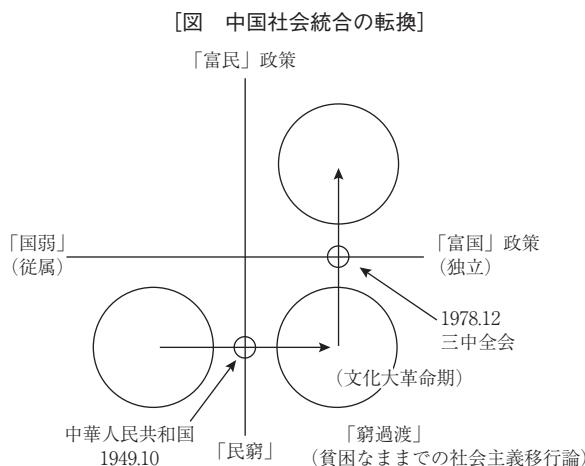
〔図〕中国社会統合の転換」は、ヨコ軸に「国弱」状態からの脱却をはかる「富国政策」をとり、タテ軸に「民窮」状態からの脱却をはかる「富民政策」をとったもので、「富国」政策をこれ以上推進するためには、もはや「民窮」状態では前進しえないという判断をした転換点を、一九七八年一二月の中共三中全会においている。そのことによって、民衆レベルの可処分所得増大政策（富民）への移行を基礎とした、中国社会統合の質の転換を表したものである。：一九七九年以降の中国政治は、従来の思想的・理論的枠組み、とくに「階級闘争を大綱とする」方針の転換をもたらし、その衝撃のなかで中国近代史認識全体に再検討が多面的になされ

てきた。⁽¹⁾

また、毛里和子は毛沢東時代を全体主義体制、鄧小平時代を権威主義体制とし、加藤弘之は中共十一期三中全会を社会主義から市場経済（資本主義）への転換の開始と位置づける。⁽³⁾さらに人民共和国の政治体制について、三宅康之は、一九五〇年代に構築された党・政・軍三位一体の統治構造が文革後に再建され、一九八〇年代以降、制度化が進行するとする。⁽⁴⁾とは言え、十一期三中全会の段階で「改革・開放」という方針が定式化され明示されていたわけではなく、以後の試行錯誤が必要であった。

一九九八年一二月、江沢民総書記（当時）は、十一期三中全会記念大会講話においてつぎのようについて述べた。

十一期三中全会は建国以来最も深遠な意義を有する偉大な転換であり、党的思想・政治・組織の各領域の是正正常化はこの全会から始まった。偉大な社会主義改革開放はこの会議が序幕となつた。中国的特色を有する社会主義新道路の建設はこの会議から始まった。当代中国のマルクス主義である鄧小平理論はこの会議の前後から徐々に形成・発展した。十一期三中全会の輝かしい標識は、中国が社会主義事業発展の新时期に入つたことを示している。⁽⁶⁾



十年後の二〇〇八年一二月、胡錦濤総書記（当時）は、百年來の偉大な革命として、孫文が指導した辛亥革命、中国共産党が指導した新民主主義革命と社会主義革命とともに、「わが党が指導する改革開放という偉大な革命」を掲げた。さらに二〇一八年一二月、習近平総書記は、「改革開放と中国的特色を有する社会主義事業」を中共結党、人民共和国樹立とともに、五四運動以来我が国に発生した歴史的事件であり、近代以来の中華民族の偉大な復興を実現する三大里程碑であると述べた。⁷⁾

このように今日の中国政治における起点が一九八七八年の「転換」に置かれることから、ともすれば、一九七〇年代全体がまるで転換の下地作りのためだけであつたかのように叙述され、歴史のもつ多様性と複雑性がそぎ落とされ、またいくつかの問題については「転換」の叙述のみに専念し、意図的あるいは無意識に「連続」の面が覆い隠されることになった。⁸⁾

本稿は、現代中国政治の転換と中共十一期三中全会に關わる四つの論点—①中央工作会議と十一期三中全会、②一九七六年の中国政治、③毛沢東思想の再定義、④中国政治の転換と国際契機—について、関連研究の叙述の特徴を对照・整理することによって、中国改革開放史研究における新たな論点を探る。

一 中央工作会議と十一期三中全会

エズラ・F・ヴォーゲル『現代中国の父・鄧小平』（上下、日本経済新聞出版社二〇一三年）⁹⁾は、中国改革開放研究における既往の研究をふまえて行き届いた叙述を行つてゐる。中央工作会議（一九七八年一月一〇日）一二月一五日）と十一期三中全会（一二月一八日～二二日）について、該書は次のように述べる。

- 中央工作会議のムードは陳雲の演説で変わつたとする説が伝えられているが、実際には彼の発言の前にムー

ドはすでに変化していた。すべての地区別分科会で、それまで押さえつけられてきた華国鋒や汪東興らへの怒りが堰を切つたようにあふれ出した。善良な幹部を不當に批判し復権を拒んできた文化大革命派幹部に対する批判が、発言者の口をついて出た。というのは、康生があまりにも多くの死に責任を持つていたからであり、康生の元秘書李鑫がいまだに汪東興を支え、判決の見直しを阻止していたからである。汪ないしは華に対する不満に火をつけたのは、こうした激情であった。（上三五四～三五六頁）

● 中央工作会議はまだ続いていたが、会議のムードは北京市党委員会のとった行動で早くも表面化した。林乎加は市党委員会拡大会議を招集して四月五日のデモは反革命ではないと声明、そのことは一月一四日に『北京日報』が、一五日には『人民日報』『光明日報』と新華社が転載した。一八日、華国鋒は『天安門詩抄』に揮毫した。（上三五六～三五八頁）

● 工作会議閉会に際して、汪東興は書面で見解を提出、特別案件の処理にあたり誤りを犯したことを認めた。吳徳と李鑫も批判を受け、張平化は三中全会後ほどなく更迭された。華国鋒と「二つのすべて」に与した吳冷西・熊復そして胡繩ら演説草稿起草者たちも、やや穩当ながらやはり厳しい批判にさらされた。（上三六〇頁）

● 一二月一三日の鄧小平講話「解放思想、实事求是、團結一致向前看」のアイデアは、毛沢東時代からの根本的な決別を意味していた。聴衆には希望を抱く十分な理由があった。大衆動員、階級闘争、イデオロギー上の強硬路線、英雄崇拜、徹底的な集団化、そしてそれらすべてを取り囲む経済改革に象徴化された、中国の苦境に満ちた時代はついに終息の時期を迎えたのだつた。（上三七〇頁）

● 三中全会はある意味、中央工作会議の精神を祝賀する場のようなものであり、中央工作会議の結果を中国

社会と全世界に向けて発表し、新たな方向を正式に承認する儀式のようなものであった。（上三七一頁）

金冲及は中共中央文献研究室常務副主任として、中央文献研究室の活動をリードしてきた。金冲及『二十世紀中國史綱』（社会科学文献出版社二〇〇九年）は、著者の半世紀にわたる歴史研究の総括とされる。該書は、中央工作会议と三中全会について次のように述べる。

三十五日にわたる中央工作会议は三中全会の重要な準備であった。二日目、陳雲は東北組で大きな衝撃をあたえる発言を行った。結果、会議は真理の基準問題について議論することになった。激しい議論を経て共通認識に到達し、華国鋒は「二つのすべて」に対しても自己批判した。一二月一三日に鄧小平が行つた「解放思想、实事求是、團結一致向前看」の講話は、事実上、三中全会の主題報告となつた。彼は、この講話において歴史的転換を実現するうえで直面する一連の重要な問題を提起し、三中全会の指導思想を明確にした。それは「文化大革命」終結後、中国社会主义事業の発展のために何処に向かうのかという重大な歴史的岐路において、「二つのすべて」のタブーを突破し、歴史的新時期の新たな道を拓き、中国的特色を有する社会主義の新たな道を拓く宣言書であった。（一二三五）（一三九頁）

三中全会は新中国成立以来の深遠な意義を有する偉大な転換であった。その意義は、「四人組」粉碎後の「二年の徘徊」を終わらせただけではなく、中国社会主义現代化建設の全局面を拓き、二〇世紀中国における第三回目の巨大な変化の起点となつた。全会は、「真理の基準」問題についての討論を高く評価し、さらに毛沢東が提唱した实事求是の学風を継承・発揚し、思想を解放し、新状況・新事物・新

問題を研究努力し、正しい思想路線を堅持することを要求した。全会を経て、鄧小平を中心とする中共中央の第二代指導集団が事实上形成された。（一一三五、一一四一、一四二頁）

天兒慧『中華人民共和国史・新版』（岩波新書二〇一三年）は、日本で出版された人民共和国の通史である。中央工作会議・三中全会について、次のように述べる。

● 華国鋒は、中央工作会議の開会の挨拶で、①農業生産発展問題、②七九～八〇年の国民経済計画案の検討と、③鄧小平が提案した工作重点移行の問題が重要課題であると発言し、③の問題は単なる議題の一つであるかのよう位置づけをした。しかし間もなく、陳雲が「工作重点移行の問題が鍵であり、このために文革中の「遺留」問題の解決、名誉回復が重要だ」と発言した。胡耀邦・万里・聶榮臻らもこれを支持し、一挙に鄧小平グループのペースとなつた。この会議と並行して、一月一四日、中央政治局常務委員会の承認の下に、北京市革命委員会が第一次天安門事件を「完全な革命的行動」と逆転判決を下したが、これは事件直後に第一副主席に就き鄧小平批判を推進した華にとつて痛手だった。会議では、名誉回復と「四人組」に関する本格的な審査を開始することの他に、「二つのすべて」が誤りであり農業生産と国民経済に「左」の誤りがあつたことが確認された。会議の閉幕にあたり鄧小平は、思想の解放、民主の発揚、近代化への移行を強く訴えた。（一一一～一二二頁）

● 中央工作会議に引き続いて「歴史的な転換」とも言われる三中全会が開催された。会議は華国鋒が主宰したもの、内容的には中央工作会議の趣旨が引き継がれ、「脱文革路線」を決定的なものとした。鄧小平

指導体制の確立にはなおいくばくかの時間を必要としたが、三中全会の決定によつて、建国以来、毛沢東およびその路線によつて振り動かされてきた中国は、新たな第一歩を踏み出すことになった。（一二二二頁）

● 三中全会は確かに重大な路線の転換点となつた。しかし華国鋒は依然として党・政・軍の三権のトップの座にあり、汪東興・呉徳ら華国鋒を支える指導部も健在であつた。鄧小平が自らの体制を形成し固めていくプロセスを顧みるならば、そこには深慮遠謀とも言うべき戦略が練られ着々と布石が打たれ、慎重に彼らを追い詰めていつた跡を見ることができる。この過程で問題になる課題は、①路線・政策の転換、②華国鋒を支える指導部の解体、③華国鋒その人を権力の座から降ろすことであつた。（一二四頁）

台湾の研究者・陳永發の『中国共産革命七十年・修訂版』（聯經二〇〇一年）は、「一八七八年一一月、華国鋒に対する元老派による挑戦の時機は熟した。華は経済計画を討論する中央工作会议を招集したが、意外にもそれは彼の政治生命を葬ることになつた。まず陳雲が文化大革命中の重大案件の徹底解決を要求し、何人かの重要な人物の是非功過を述べた。これに老幹部が次々と呼応し、結果、二年来の華国鋒の指導工作の再検討と「二つのすべて」批判に及んだ。華国鋒は迫られて天安門事件の名譽回復という最低線を越え、それは民衆が参与した革命行動であつたと表明、さらに議論となつていなかつた彭徳懷・陶鑄・薄一波・楊尚昆らの即時名譽回復に言及した。この中央工作会议を通して、鄧小平は、中央弁公庁が専案組を編成する権力を奪い、幹部審査の権限を胡耀邦がコントロールする中央組織部に集中させた。こうして華国鋒の敗退が始まつた」（九〇一頁）と述べる。

マックファーカー（麦克法夸爾）「毛沢東的継承問題和毛主義的終結」は、『劍橋中華人民共和国史・一九六六-』

一九八二』（麦克法夸爾・費正清主編、上海人民出版社一九九二年）の所収論文である。⁽¹⁰⁾

● 一九七八年一月、各省・軍区指導者は概ね鄧小平支持に傾いていた。北京で開催された工作会議は、陳雲の提起によつて文化大革命の誤りについて全面的討論を行うことになつた。彼は薄一波・陶鑄・彭德懷に対する公正な評価、康生の罪状、天安門事件の積極的意義を主張した。彼の発言は、譚震林など参会者の支持発言を促した。華国鋒にはこれらの攻勢に対する対処が求められた。一五日、北京市委は天安門事件が「完全に革命的である」と認めた。翌日華国鋒は天安門詩集のために題詞を書いた。立場の後退によつて、「すべて派」は文化大革命で迫害をうけた多くの人々の名譽回復を受け入れる準備をするようになつた。（四三三～四三四頁）

● 華国鋒と「すべて派」が受けたさらなる打撃は、文革で迫害を受けた人々が三中全会で政治局のメンバーとなり、中央工作会議の結果が現実の政治的帰結となつたことである。この苦境から、多くの人々は極左思想を捨てることになつた。中央工作会議と三中全会で「二つのすべて」は否定され、階級闘争はもはや「要」ではなくなり、「四つの現代化」に取つて代わられた。「プロレタリア独裁下の継続革命」の理論も破棄された。鄧は文化大革命と毛沢東に対する全面評価を行つたが、三中全会が採択した政策は過去十年からの急激な転換を体現していた。三中全会は大寨モデルを否定し、華国鋒の工業発展計画を採用しなかつた。（四三五～四三六頁）

高原明生・前田宏子『開発主義の時代へ・一九七二～一〇一四』（岩波新書二〇一四年）は岩波新書のシリーズ

「中国の近現代史をどう見るか」（六巻、二〇一〇～二〇一七）の第五巻で、「中国の改革開放が一九七八年の中共十一期三中全会が発端であつたとする見方は後から形成されたストーリーであり、事実とは異なる」（二二頁）として、それとは異なる実態の復元を試みる。該書は、中央工作会议と三中全会について次のように叙述する。

- 中央工作会议の閉幕式で最後に演説した華国鋒は、「二つのすべて」が不適当であつたと認めたほか、政治局常務委員会の意見として「真理基準」を受け入れたという趣旨の話をした。これで、いわゆる思想路線、すなわち党が世界を認識し改造する基本観点であり実践の指針だとする思想原則の転換が確定した。しかし、それと同時に政治路線が転換したとするのは言いすぎである。（共産党は一定の歴史的時期において、その政治目標を実現するために規定する基本政策を「政治路線」と呼んでいる）。中央工作会议や三中全会において、活動の重点を近代化建設に移すことが政治路線の転換だという意識は、出席者に共有されていなかつた。また華国鋒の講話では、「新時期の総路線と総任務の導きの下で」活動重点を移行するにされたが、その総路線とは階級闘争を要とするという基本路線をふくむものであつた。他方、三中全会コミニニケでは、経済管理制度と経済管理办法に関する真剣な改革に着手し、自力更生の基礎の上で世界各国と平等互恵的な経済協力を发展させことが諱わたが、それだけなら九月の李先念の講話でも詳しく語られていた。要するに、七八年末の時点では政治路線の転換は不徹底であり、また改革開放という方針が定式化され、明示されたわけでもなかつた。（三五～三七頁）
- 三中全会は、鄧小平が主導した改革開放路線の「完勝」で終わつたと通常は見なされる。確かに人事の上では、周恩来夫人の鄧穎超、胡耀邦、そして鄧小平と近しい関係にある王震を政治局委員に、さらには胡

喬木をふくむ鄧小平シンパの九名を中央委員に追加選出している。指導層の安定団結を重視し、誰も辞職させないと言う決定があつたため、汪東興は副主席の肩書きを維持したが、その実權は失われた。その他にも、華國鋒や汪東興に近しいとみなされた陳錫聯や紀登奎の辞任を求める提案が分科会から出された。また、批判を受けて華國鋒が「二つのすべて」の過ちを認め、さらに中央工作会議から三中全会にかけて、鄧小平が政治局常務委員会および会議全体を主導する役割を果たしたことにより、指導層における鄧小平の地位の向上が広く認知されることになった。(三八～三九頁)

二 一九七六年の中国政治

康生（一九七五年一二月）、周恩来（七六年一月）、朱徳（七月）が死去した。そして九月にはその三人の上に君臨していた毛沢東が死去した。彼らの死と、一〇月に四人組が逮捕されたことで、神のような一人の革命家が国家全体を振り動かすことのできる時代も終わりを迎えた。⁽¹⁾ この現代中国政治における一九七六年の転換と一九七八年（中共十一期三中全会）の転換とはどのように関連づけられるのであろうか。ここでは、一九七六年四月の四五運動と九～一〇月の毛沢東死去と四人組事件がどのように叙述されているのかを整理する。

（1）ヴォーゲル『現代中国の父・鄧小平』

- 周恩来が毛沢東より早く死んだことは、毛に周の葬儀を手配し、その性質を決める権限を与えた。毛はその機会を使い、中共の基準からして周の貢献に対する敬意を最小限にとどめることで、多くの人々の彼への思いを踏みにじろうとした。だが、毛の策略は裏目に出た。中国の多数の人々は説得されるどころか、

彼らが尊敬し思慕する周が、死後に当然与えられてしかるべき評価を与えたかったことに失望したのである。四月五日、デモの参加者たちは自分たちの意志を行動で示した。少なくとも政治的意識がどこよりもずっと高い北京では、毛は大衆の支持を失い、周恩来が彼らの英雄になり、鄧小平は彼らから最高指導者に就任するのにふさわしい支持率を獲得した。（上二二五四～二二五五、一二七〇頁）

四月七日、政治局に毛沢東の二つの提案が伝えられた。第一に、總理代行の華國鋒を正式に總理および副主席の職に任じる。第二に、この時点まで政府・党・軍の職位から正式には追放していなかつた鄧小平を、すべての職から解任する（彼が党のなかにとどまることを許し、どのような態度をとるか見守る）。政治局はこの提案を承認した。毛は、華國鋒に全権を任せ鄧をすべての公的な職位から追放することで、華が中国の指導者となる道筋をつけた。（上二二七一頁）

最初の心臓発作を起こした五月一一日以降、毛は文書に目を通すことができなくなつた。六月二六日には二度目の、九月一日には三度目がおき、九日に亡くなつた。一〇月六日、銃声も流血もなく、四人組の脅威はわずか三十五分間で排除された。同日夜、政治局は全員一致で華國鋒を党と中央軍事委員会の主席に選出した。（上二二七七、二二八三～二二八四頁）

急進的毛沢東思想と人々の日常生活を切り離す過程は、実際には一九七四年、毛自身が全中国の安定と团结を支持すると表明したときに始まつていた。それは七五年に鄧小平の指導の下で、そして七六年初めには華國鋒の指導の下で継続された。四人組の逮捕によって、急進的毛沢東思想はついにその力強い推進役を失うことになった。四人組の消滅は、革命と階級闘争の継続によって世界を再編しようとした希望が潰え、一つの時代が終焉したことを意味していた。こうした事態の展開の際に中国の人々が見せた歓喜は、

改革開放の現実的政策への確たる支持基盤にかわっていくのである。（上二一八八～二一八九頁）

（2）金冲及『二十世紀中國史綱』

- 一月八日、周恩来が亡くなり全国は極度の悲しみに包まれた。四人組は、各種の手段をもちいて公然と人々の哀悼活動を破壊した。毛沢東は重病に遭つても明晰さを保持し、華國鋒を周恩来の後継者に指名した。二月二日、中共中央は毛の提案にもとづき華を國務院總理代理とすると発表した。三月三日、中共中央は鄧小平を名指しで批判する「毛主席重要指示」を公表した。（二一〇三～一〇五頁）
- 三月末から清明節にかけて、北京の各層は天安門広場の人民英雄記念碑で花輪や掲示・朗誦によつて周恩来への哀悼と四人組批判を表した。四月四日、華國鋒は政治局会議を招集しこれを「反革命事件と認定した。七日中央放送局は、①華國鋒を党第一副主席・國務院總理に任命する、②鄧小平のすべての職務を解き「留党觀察」とすると報じた。（二一〇六～一〇七頁）
- 九月九日、一生を中国革命と建設に捧げ他に代えることのできない卓越した貢献をなした毛沢東が死去した。全党全軍・全国各族人民は巨大な悲しみのなかに置かれた。一〇月二日、華國鋒と葉劍英との協議のもと、会議招集の名目で四人組に対する「隔離審査」を行うことを決定した。「隔離審査」決行後、六日夜の政治局会議は華國鋒を中共中央主席・中央軍事委員会主席とし、来る十期三中全会の追認を求めることとした。（二一〇八～二一〇九頁）
- 中国共産党と中国人民は、国家と民族が危機に直面してなんと巨大で頑強な生命力を發揮したことか。こうして文化大革命は終わり、中華民族は新たな歴史発展の時期を迎えた。（二一一一頁）

（3）天児慧『中華人民共和国史・新版』

● 第一次天安門事件は建国後初めての、共産党政治に対する民衆の自発的で大規模な「異議申し立て」行為であった。四月七日の政治局会議は、毛沢東の提案にもとづいて二つの決定決定、すなわち①華国鋒の党第一副主席兼国务院総理への就任、②鄧小平の党内外の全職務の解任と「留党觀察」の決定をくだした。

（一一一～一二二頁）

● 九月九日、巨星・毛沢東が八二年の生涯を閉じた。建国以来、中国をリードし多くの人を良くも悪くも翻弄し続けてきた指導者の突然の死は、不可避的に巨大な変動を暗示していた。毛の死は、中央における権力闘争を一段と激しいものにした。四人組が積極的な巻き返しを図り、これに阻止しようとする「反四人組連合」が急速に形成された。華国鋒ら文革派稳健グループ、李先念ら周恩来系の中間派官僚グループ、王震ら復活幹部グループ、葉劍英ら軍長グループの連合である。一〇月六日、「反四人組連合」はわずか一小時間で一挙に四人組を権力の座から引き下ろした。（一二一～一二四頁）

● 急速に台頭した華国鋒は、これまでの国务院総理に加えて党主席、党中央軍事委員会主席に就任し、党・行政・軍の三権を独占する指導者となつた。しかし華のリーダーシップは、脆弱な連合の下に形成されたものであり、二つの課題が同時に課されていた。一つは毛沢東路線の継承である。彼は正式の手段を経て権力の継承をしたわけではなく、ここで彼が依拠したのはもっぱら毛が華に宛てた「あなたがやれば安心だ」との「遺言」であった。しかし他方で、長期にわたる経済の停滞・疲弊が深刻化しており、鄧小平が取り組み始めていた再建に華自身のやり方で取り組まざるを得なかつた。革命継承と経済建設という所詮

「水と油」のごとく相いれない二つの課題を、華は大胆に、もしくは無謀にもこの両者を同時に取り込んで推進しようとしたのである。（一一五）（一六頁）

（4）陳永發『中国共産革命七十年・修訂版』

一九七六年一月、毛沢東は周恩来総理の職務を華国鋒に引き継がせた。総理代行となつた華は江青に近い陳錫聯に軍事委員会の日常工作を委ね、鄧小平の指導権を奪つた。四五天安門事件の後、毛は鄧小平のすべての職務を廃し彼を留党觀察とした。江青と鄧小平との暗闘の最大の受益者は華国鋒であつた。事件の後、彼は国务院総理・中共第一副主席となつた。（八四三）（八四五頁）

毛沢東死去後、中共中央は三派（上海を拠点とし中共中央の宣伝部門を握る江青、文革初期に打撃を受けた葉劍英・李先念らの元老、文革に乗じて権力中枢に参入した華国鋒・汪東興ら）の角逐の場となつた。

江青や王洪文の高压的な言行が華国鋒・汪東興を激怒させ、一〇月六日、彼らは葉劍英・李先念の提案を受け入れ四人組を逮捕した。（八七四頁）

華国鋒は四人組排除によつて多くの幹部の支持を得たものの、衆望を得ることは困難だつた。天安門事件に際して、毛沢東が書いた「あなたがやれば安心だ」という紙切れが、彼が権力を継承する根拠であつた。華は二つの重要な決定を行つた。ひとつは全国の力を動員し昼夜連行で天安門広場に毛沢東廟を建設することであり、もうひとつは『毛沢東選集』第五巻をできるだけ早く刊行するとともに、『毛沢東全集』を準備することであつた。（八七四）（八七五頁）

(5) マックファーカー「毛沢東的継承問題和毛主義的終結」

- 一九七六年一月、毛沢東は周恩来の後継者として華国鋒を選んだ。当時の政治局の構成は、四人組にとつて決して不利ではなかつた。鄧小平と葉劍英は権力を奪われていたため、王洪文・張春橋は華国鋒と合作することによって政治局常務委員会での優勢を保持して全党を統治することができた。（四〇七頁）
- 四月の天安門事件において、人々は繼承者についての毛の選択を拒み、周恩来に対する敬意とともに鄧小平がその後継者となるべきであるという願望を表明した。同日夜の政治局会議の出席者にとって、鄧の復帰が彼らに災難をもたらすことは明らかだつた。政治局はこの「事件」を「反革命動乱」と結論づけた。
- 七日、毛沢東は、①鄧小平に対する全職務の停止と留党観察、②華国鋒の国务院總理・中央第一副主席への昇任を指示した。（四一七～四一四頁）
- 毛沢東の四人組の戦略的誤りは、彼らが華国鋒ら文革受益者との共同事業の推進を達成できなかつたことであり、戦術的誤りは彼ら全員が北京に留まつていたことである。この段階での四人組の行動計画は、①毛沢東イデオロギーの正統な継承権の保持、②党中央機構の掌握、③武装行動の準備であつた。一〇月五日、華国鋒・葉劍英・李先念らは政治局会議を開催し四人組拘束を決定、翌日決行した。四人組は捉えられ、ここに文化大革命は終わつた。七日、華国鋒が毛の職務を継承して党中央と軍事委員会の主席に就任すると発表された。（四一七～四一三頁）
- 毛沢東と周恩来との間に存在していた矛盾を引き継いだことが、華国鋒の指導権行使を困難なものにした。とは言え、彼の権力の合法性はただ毛沢東の許諾にあり、彼は速やかに毛沢東の遺産を継承しなければな

らなかつた。一〇月八日、中央は華國鋒が編集を主宰する『毛沢東選集』第五巻の出版を発表するとともに、天安門広場での毛沢東記念堂建設を決定した。「あなたがやれば安心だ」は華政権の護身符として常用されたが、華は、汪東興が提起したスローガン「毛主席が行つたすべての決断を我々は断固として堅持しなければならず、毛主席のすべての指示に我々は終始順守しなければならない」（「一つのすべて」）を批准した。（四二二一～四二二三頁）

三 毛沢東思想の再定義

今日、天安門正面に掲げられた毛沢東の巨大な肖像画や中国紙幣（人民幣）に刻印される唯一の人物としての毛沢東は、彼が現代中国政治において中共一党統治を正当化するシンボルと位置づけられていることを示している。

この現代中国政治における「毛沢東」要因は、一九八一年六月、中共十一期六中全会「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議」（歴史決議）を起点とする。ここでは、各論著が「二つのすべて」を否定した一九七八年一二月の三中全会から「歴史決議」にいたる毛沢東思想の再定義の過程をどのように叙述しているのかを整理する。

（1）ヴォーゲル『現代中国の父・鄧小平』

● 三中全会の後、鄧は文化大革命の終息と改革開放の新時代へ向けた船出についての民衆の広い支持を感じ取り、中国の人々の表現の自由を拡大する二つの重要な議論を行うことを認めた。一つは一般社会に公開されたもので、天安門広場にほど近い壁で自然発生的に始まり、「西單民主の壁」として知られるようになつた。もう一つは党が主催した議論の場であり、部外者には閉ざされていた。それは一部の知識人と党

の文化担当者が一堂に会し、新たな時代における彼らの任務の指針を模索するものであった。（上三七九頁）

一九七九年三月、動物園の従業員で元兵士の魏京生が、それまでの境界線を越える大胆な一步を踏み出した。彼は「民主主義を求めるのか、それとも新たな独裁を求めるのか」と題する一文を張り出し、「鄧小平が歩むのは独裁路線だ」と名指しで批判した。魏はたちまち世界のメディアにセンセーションを巻き起こした。鄧小平は、抗議者たちが恐ろしい数の群衆を魅了して運動を引きつけ共産党の指導という根本原則に抵抗したとき、挑戦を鎮圧するために断固として動いた。鄧の断固たる措置は魏京生逮捕につながったが、それは民主主義を求める魏の主張が民主の壁に出現してわずか四日後のことであった。（上三八六～三八七頁）

一九七九年一月、理論工作検討会が開催された。参加者たちは胡耀邦の開幕の辞に熱烈に反応した。胡の講話は彼らに自由な思考を促し、言いたいことを何でも言う勇気を与えた。これに対して、陳雲や李先念らは党に対する行き過ぎた批判が党自身の規律と秩序維持能力を脅かしかねないと懸念した。三月、鄧小平は容認できるものとできないものとの間に一線を引く「四つの基本原則」^{〔12〕}を提示した。彼の講話は、特定の記事や本・映画が政治的に受け入れ可能であるかどうかを判断するため、その後数十年にわたって機能する指針となった。（上三八八～三九五頁）

一九七九年一〇月の建国四十周年を記念する葉劍英の演説は、はじめて党が過ちを認めたものである。それは、自画自賛の空虚なスローガンに終わりを告げ、国が直面する課題に真正面から取り組むための大きな突破口となつた。歴史評価をすすめるために、鄧小平は、旗幟鮮明な改革派の胡耀邦を責任者とし、党

の正統性擁護を最優先に考える二人の保守派・胡喬木と鄧力群を世話役とするプロジェクトチームを組織した。（上五二五～五二一八頁）

鄧小平には、歴史評価のプロセスとその結果だけでなく、華国鋒更迭にも満足するだけの十分な理由があった。華は表立った権力闘争なしに更迭された。歴史決議は、党の権威を失墜させないよう十分に毛沢東をたたえる一方、大躍進と文化大革命における毛の役割を否定すると言う微妙なバランスを達成した。党の最高指導層で毛が晩年に重大な過ちを犯したという合意が幅広く形成され、鄧が国になると信じた方向に中国を導く道が拓けた。それはおそらく、毛が認めようとはしなかつた道であった。（上五四九頁）

（2）金冲及『二十世紀中国史綱』

一九七九年一月から北京で開催された理論工作検討会では人々は闊達に発言し、多くの重大な問題について掘り下げる検討が行われたものの、一部に極端な偏った意見も見られた。この種の現象は歴史の重大な変動と転換期において奇怪なことではない。林彪・四人組が流した流毒によって、社会にも不安定な要因が存在した。この種の現象は北京の「西單民主の壁」で集中的に表れ、たとえば魏京生は「民主の壁」に掲げた大字報や油印冊子『探索』によって、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を誹謗した。三月三〇日、鄧小平は人民大会堂で講話をを行い、国家の前途・運命に關わる全局から出発し、なにゆえに中国は「四つの基本原則」を堅持しなければならないのかを明らかにした。（一一四四～一一四六頁）

三中全会後、冤罪に対する名譽回復工作は、宋任窮組織部長のもとで全面的展開段階を迎えた。この案件

で最も影響が大きかったのは、一九八〇年二月の五中全会が元中央副主席で国家主席の劉少奇に対する名誉回復である。これと並行して採られた一連の措置によって、各方面での社会関係が調整された。たとえば地主・富農の帽子が外され、彼らは農村人民公社の社員としての待遇を受けることができるようになり、国民党の起義・投誠者に対する政策も改められた。（一一五五～一二五六頁）

一九八〇年一一月、最高人民法院は、刑法・刑事訴訟法にもとづき林彪・江青の二つの反革命集団に対する裁判を行つた。これは人民の意思を体現したものであり、社会主義法制の巨大な威力を示した（一二七一页）。

六中全会が採択した歴史決議は、毛沢東と毛沢東思想を否定する誤った思潮に抗して毛沢東の歴史的地位を科学的に評価し、毛沢東思想の精髓として「实事求是」「大衆路線」「独立自主」を選び出すことによつてその本来の姿を回復した。この結果、それは理論と政治の是非を分別して全党と全国人民の団結を強め、社会主義現代化建設事業の健康な発展のための根本的な保証を提供するものであつた。（一二七二頁）

（3）天児慧『中華人民共和国史・新版』

一九七八年秋の「民主の壁」など民主化要求のなかには、当時『探索』誌の編集長であつた魏京生の「第五の近代化＝民主化」を求める主張のように、共産党独裁体制そのものに抵触する内容のものも少なくなかつた。鄧小平が積極的に思想の解放を呼びかけたこともあり、民主化への期待感は膨れ上つていつた。七九年三月、鄧その人の号令によつて、この民主化は弾圧・封じ込めにあつた。彼は「四つの近代化」実現のためには「四つの基本原則」を堅持しなければならないと力説した。鄧自身のプラグマティックな信

念として、経済建設を進めていくためには政治的安定が不可欠であり、中国では党の指導、核心思想の安定が重要であるという強い認識があつたのである。（一三五～一三六頁）

一九八〇年一二月の中央工作会議では華国鋒の「誤り」が本格的に討議され、毛晩年の左傾路線の継承と「二つのすべて」がとくに問題とされた。これと並行して八〇年一二月から八一年一月にかけて「林彪・四人組裁判」が実施され、文革の中核的な推進者である江青・張春橋・陳伯達らの罪状認定と死刑や懲役の判決が下された。それは文革において最大の敵とされた劉少奇の名誉回復に続く「文革否定」の決定的な第二弾であつた。（一二五～一二六頁）

八一年六月、十一期六中全会が開かれ、歴史決議が審議・採択された。その要点は文革と毛沢東の評価であつた。決議は、①文革は「毛主席が呼びかけ指導したもので、党・国家・各民族人民に多大な災難をもたらした内乱である」、②毛沢東は「文革で重大な誤りを犯した」が「彼の一生を見れば功績が第一で、誤りが第二である」と結論づけた。そして、華国鋒は文革・毛沢東との関係から批判されて党主席・軍事委員会主席の座から降ろされ、それぞれ胡耀邦と鄧小平があとを襲つた。八一年九月の中共十二全大会では指導体制としては革命イメージを払拭し、集団指導体制を確立する意味から主席制を廃止、総書記制を導入し胡耀邦が初めて総書記に就いた。しかし鄧小平が「最高実力者」であることは誰の目にも明らかで、胡耀邦と趙紫陽を左右に従えた「トロイカ体制」とも呼ばれた。十二全大会は「鄧小平時代の幕開け」でもあつた。（一二三八～一二七頁）

(4) 陳永堯『中国共産革命七十年・修訂版』

● 一九七八年に出現した「北京の春」では、青年知識分子は毛沢東の大放・大鳴・大字報・大弁論の「四大自由」を利用して政府が好まない言論や課題を提示し、民間の社団を組織した。さらに「四つの現代化」に「第五の現代化」を付加し、政治的民主化を要求するものまで現れた。当初、鄧小平と彼の支持者はこれらの言論が華國鋒体制とりわけ「二つのすべて」批判になることから寛容であったが、（七九年三月）鄧小平は彼らの行動が受容しうる限度を超えていると判断し、魏京生らを逮捕した。毛沢東が生前に主張していた「四大自由」は社会主義民主化に不利であるとして、政府によつて廃止された。（九一六～九一七頁）

● 毛沢東が六全大会以来の中共党史を検討したように、鄧小平は建国以来の党史、特に文化大革命史の再検討によつて彼自身の思想の一貫した正しさを確立した。同時に党史の再検討によつて引き起こされた名譽回復と評価変更を利用して、自己の権力を樹立する新たな基礎とした。（八九五、九〇五頁）

● 経済面での改革開放が鄧小平体制の特色であり、「四つの基本原則」はその先決条件であると見なされた。鄧小平の思想において毛沢東思想とマルクス・レーニン主義は簡略化され、およそ「实事求是」の原則に符号しないものは棄てられた。鄧が提示した「四つの基本原則」の最低ラインは共産党の統治であり、毛沢東思想とマルクス・レーニン主義のなかでこれらに符合する内容だけが残された。（九二一～九二二頁）

(5) マックファーカー「毛沢東的継承問題和毛主義的終結」

- 「民主の壁」にあつまつたのは中卒か高卒の若者で、広範な政治・社会問題に興味をもつており、その表現の多くは稚拙ではあつたが、中国での「第五の現代化」実現、すなわち民主主義の可能性に熱意をもつていた。当初、鄧小平は民主運動に対し好意的であつたが、一九七九年三月、四つの現代化を実現するためには「四つの基本原則」の堅持が必須であると述べた。この原則は、一九五七年毛沢東が反右派闘争を開始した際の所作を連想させるものであつた。魏京生は逮捕されて有罪判決を受け、八〇年、全人代は、かつて毛沢東が重視した大弁論・大字報の権利を憲法から削除した。こうして民主運動は抑圧されるようになつた。(四三八～四四一頁)
- 中国共産党にとって毛沢東は、レーニンでありスターリンでもあつた。もし慎重さを欠くかたちで彼の評価を行なえばこの二つのイメージが損なわれ、結果、党の正統性にはかり知れない影響を与えるであろう。八〇年一二月から翌年一月の林彪・四人組裁判において、江青は最大の罪は毛沢東が犯したと述べた。このため中共は、毛の全面否定を回避すると同時に、某かの方法で事実と向き合わねばならなかつた。歴史決議の起草にあたつて、鄧小平は「毛沢東同志の歴史的地位を確立し、毛沢東思想を堅持・発展させること。今日だけではなく将来においても、我々は毛沢東思想の旗を高く掲げる必要がある。最も重要で最も根本的なポイントはここにある」と述べた。(四四六～四四七頁)
- 歴史決議は鄧が希望したようなバランスの取れた評価を行なうとともに、毛が誤りを犯した原因を以下のように提示した。「彼に対する威望が絶え間なく上昇していくた時、彼は傲慢になり彼自身を党の上に置

くようになつた。また同志たちもしかるべき対処しなかつたので集団指導が弱まつた。党内民主は制度化されず、規律は権威性を失つた。スターリン主義の指導モデルと長期にわたる中国の封建專制制度が、大きな影響を与えた。」（四四八～四四九頁）

四 中國政治の転換と國際環境

中国は、一九七一年の国連代表権および翌年のニクソン訪中と日中国交正常化を契機に國際社会への復帰を果した。当時の中共の世界構造認識である「三つの世界論」はこうした情勢をふまえてのものであり、「第二世界」と位置づけられた日本との関係強化は「四つの近代化」推進を掲げる中国にとって優先順位の高い政策課題であった。同時にそれは、アメリカとともに「第一世界」としたソ連、さらにはアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国など「第三世界」との関係とどのような整合性をもちうるのかという論点を内包していた。この「三つの世界論」は、八一年六月の「歴史決議」にいたるまで一貫して保持された。換言すると「三つの世界論」は「毛沢東思想」再定義の与件として位置づけられた。¹³⁾

ここでは、一九七八年一二月の中共十一期三中全会に前後する、日中友好条約締結（七八年一〇月）および米中国交樹立（七九年一月）と中国のベトナム侵攻（二月）など國際環境にかかる論著の叙述を整理する。

（1）ヴァーゲル『現代中国の父・鄧小平』

- 一九七七年なかば、鄧小平が再び安全保障や対外関係に責任を担つたとき、彼には二つの主たる懸案があつた。それは中国をソ連とベトナムの脅威から守り、中国の現代化のために諸外国から支援獲得の基礎を

つくることである。彼は、中国の近隣諸国との関係を固めてソ連の拡大を食い止めようとして、同時に現代化の支援国として日本とアメリカに目を向けた。鄧は日本と平和友好条約を締結しアメリカとの国交正常化交渉を行ないながら、中国をベトナムとの戦争に導いた。（上四〇〇頁）

ソ連は一九六九年までには、中国にとつて明らかにアメリカに代わる主要な敵になつてゐた。アメリカ軍が一九七五年にベトナムから撤退すると、ソ連とベトナムはその機に乗じて、アメリカ軍がいなくなつた後に生じた空白を埋めようとした。ソ連は世界の霸権国・アメリカの地位に取つて代わろうとし、ベトナム人たちもまた東南アジアにおける霸権をめざしている、と鄧は考えた。そのため、中国は「一本の線」（一条線）を形成し、同じ緯度にある国々（アメリカ、日本、西欧諸国）と団結してソ連に対抗していくなければならないとした。鄧小平は、中国に最大の脅威を与えているのはベトナムとソ連の同盟関係であり、ソ連から包囲されるのを防ぐため、中国が果敢な行動によつて相手に最も大きな打撃を与える場所がベトナムだと判断した。（上四〇四～四〇五頁）

鄧は和解の精神で訪日し、平和で善意に満ちた新たな時代を両国の国民がともに切り開けるのだという希望を携えてやつてきた。第二次大戦が始まつてから三〇年の時を経て、ようやく癒しの時がきたことを、多くの人が実感した。日本のメディアは、鄧小平の来日の成功と日中両国関係の強化を熱狂的に称賛した。中国での報道はより公式的で、抑制されていたが、メツセージの本質は同じであつた。中国の民衆は鄧の訪日を伝えるフィルムや写真を通じて、最先進の工場とはどういうものかを理解すると同時に、中国がどれほど遅れているのか、そして世界の水準に追いつくにはどれほどのことをしなければならないのかをはつきりと理解した。（上四四五～四五六、四五九頁）

● アメリカが台湾に兵器売却を継続するのに、アメリカとの国交を正常化することは、鄧小平の生涯のなかで最も重い決断の一つだった。彼にとっておそらくより重要なのは、アメリカとの関係正常化をすれば、中国が現代化を実現していくために必要な知識や資本や技術へのアクセスがずっと容易になると考えた。彼の訪米で、中国では人々の将来に対する思考様式や願望が連鎖的に変化し始めた。まったく新しい生活様式を目にした彼らは、それへの憧れをいだいた。一九七九年以降の中国は、毛が始めたのより大規模で持続的な革命を経験していくことになった。この巨大な革命はあちこちで点火されてはじまつたが、鄧の訪米によつてもたらされた火花以上に、すばやく燃え広がつたものはなかつたであろう。（上四九二、五一四頁）

（2）金冲及『二十世紀中国史綱』

- 国際情勢は、中国が改革開放を実行する上で有利な機会を提供した。多くの西側国家でイノベーションが進んで産業構造の大調整の渦中にあり、市場規模に比して生産設備と資金に余裕があり移転先を求めていたこと、東アジアのいくつかの国家・地域がこうした環境のもとで外国の資金・技術を導入して経済発展を実現し、アジアN I E s（四小龍）と称されるようになつていて。（一一三一頁）
- 一九七八年一〇月、鄧小平は日中和平友好条約の批准書交換のために、中国の国家指導者として始めて日本を訪問、近代化された社会を目の当たりにした。その後彼は東南アジア三国を訪問、開発途上国が急速に経済成長を遂げるために外資活用が重要であることを実感した。（一一三四、一一三五頁）
- 米中国交樹立は、両国の三〇年にわたる不正常な状態を終わらせ、アジアと世界平和に大きな貢献をなし

た。それは両国関係にとつて歴史的意義を有する重大な転換であり、両国人民の相互理解と接近、さまざまな領域での交流と合作のために新たな前景を開くとともに、中国の改革開放に対しても新たな有利な条件を創造した。(一一四〇頁)。

中国は、「四小龍」の経済発展を参考にして、労働集約型の輸出加工業による対外開放を行うことによつて中国経済に新たな活力をもとめた。また海外からの技術導入に必要な資金については、日中平和友好条約締結後の日本が低利の優遇借款を提供した。外国政府による借款のなかで、日本のそれは大きな割合を占めた。(一一六七、一一六八頁)

(3) 天児慧『中華人民共和国史・新版』

● 従来の中国外交の特徴は「準軍事的外交」であった。すなわち、革命的な急進外交であろうと平和共存的な稳健外交であろうと、基本的にはある「敵」を想定し、それに対抗するために重層的な統一戦線を形成するといった外交が基本であった。七九年二月の中越戦争への突入も基本的には「ソ連の東南アジアにおける影響力の阻止」であり、前年八月の日中平和友好条約締結でも、中国側が最もこだわった部分は、ソ連を敵と想定した「霸権主義反対」の明記であった。しかしその後、近代化建設のために平和的な国際環境をより深く望むようになった。一九八二年の中共十二全大会の「政治報告」では、中国外交の最大の特徴として「独立自主路線」とともに、「国と国との関係を処理するためには平和共存五原則が最良の方式」との認識が示された。(一二七、一二八頁)

一九七九年一月、全人代常務委員会の名で「台湾同胞に告げる書」が発表され、中共当局は従来の「武力

解放」政策から「平和的統一」政策への転換を表明した。八一年九月、葉劍英全人代委員長は平和的統一のための「九項目提案」を行つたが、そこでは後に鄧小平の創造と言われる「一国二制度」の原型的な内容が提起された。上記の七九年の「台湾同胞に告げる書」は、いみじくも米中国交が正式に樹立した同じ日に発表されている。また八二年八月、中共十二全大会の二週間前に米国の台湾向け武器輸出を漸次減少する「米中共同コミュニケ」が発表された。対台湾政策と対米政策が極めて密接に絡み合つてることを示したのである。台湾は米中平和共存によつて冷戦期の「前線基地」的意味合いを失つた。（一二八〇一二九頁）

（4）陳永発『中国共産革命七十年・修訂版』

文革が終わつた時、中国大陸の人民は周囲を見はじめ、忽然と次のことに気がついた。彼らの生活がますますアメリカや日本などの資本主義国家に後れをとつてゐるだけではなく、彼らの後ろにいたはずのアジアの四小龍に対してさえ中国大陸は遙かに後れをとつてゐる。このことは人々に以下の疑義を招來した。韓国・台湾・香港とシンガポールは同じ東洋人で、同じ文化背景をもつてゐる。彼らが良くて、なにゆえに中国大陸は良くないのか。これらの国家は資本主義国家の「搾取」を受けたのに対して、中共は断固として社会主義現代化の「進んだ」路線を歩み、文化大革命では農業は大寨に学び工業は大慶に学ぶことを提唱して學習に励んできたのに、人民の生活水準は却つていわゆるアジアの四小龍の水準とますます開いてしまつたのか。文革期における中国大陸の鎖国的発展は、ついに迫られて中共の新思考による全面的国家発展の基本方針をとることになつた。（八八一～八八二頁）

もともと鄧小平は、欧米国家の政治制度に学ぶべきものがあるとは考へていなかつた。しかしながら政治的安定は経済発展の前提であるため、対外関係において中共と世界各国との関係は極力改善しなければならないと考えた。彼と毛沢東が異なつてゐたのは、もはや第三世界の貧窮国家を自らの側に引き寄せようとはせず、外交の重点を資本主義の豊かな国家に置いたことである。この政策によつて、中共は最大の資本主義国家であるアメリカと正式に国交を樹立して国家指導者の相互訪問を行い、彼自身がワシントンを親善訪問した。一九七〇年代アメリカの国力が弱まり、ベトナムやイラン問題の難局に直面して軍事外交面での中共との関係を求めていたが、一方の中共もアメリカの技術や資本を渴望した。このため鄧小平は、依然として毛沢東の外交路線に依拠して「連米制ソ」政策を展開した。ただ中共はソ連を主要な敵と見なしたものの、対ソ政策では双方の敵意を弱めることに努めた。にもかかわらず鄧小平は、ソ連の中国包囲を打破するため、ベトナム「懲罰」戦争を発動した。（八九六頁）

（5）ポーラック「対米国的開放」¹⁴

対米開放は毛沢東時代の遺産の一つである。米中和解は毛沢東が国際政治において中国が合法的地域を獲得しようとする毛沢東の意思の表れであり、それは、毛が権力を握つてゐた人民共和国成立後二七年における他の外交政策に比して主導的な位置にあり続けた。直接的意義から言うと、米中関係の回復は、中国の国際的孤立と文化大革命時代の隔絶状態を全面的に改変した。さらに長期的な観点から言うと、それは米中間の二〇年にわたる外交面での不正常な状態を終わらせたのであり、それがなければ七〇～八〇年代に北京が国際場裏に登場することはさらに困難であり、成功を收めることはできなかつただろう。（四六

● 外交と軍事の領域について言えば、毛沢東の声望は彼の死後一〇年にわたって基本的に保持された。八年六月の中共「歴史決議」は、「彼は晩年依然としてわが国の安全に自覺的であり、社会帝国主義の圧力に抵抗して正しい対外政策を遂行し、断固として各国人民の正義の闘争を支持した。彼は世界を「三つの世界」に画分する正しい戦略、ならびにわが国は永遠に霸を称えないという重要思想を提出した」と述べている。この論断に疑問を呈する理由はほとんど見当たらない。四半世紀あまりにわたって毛沢東の思想と行動が、対米関係回復をふくむ中国の対外関係を主宰した。そのことは国際政治における周恩来の声望を損なうものではなく、また鄧小平が緩和された政治環境のもとで外交政策を展開したことの意義も然りである。(四六五頁)

まとめ

最後に、現代中国政治の転換と中共十一期三中全会に関連する四つの論点について、若干の整理を行つておく。

第一に、すべての論者が十一期三中全会における転換をその直前に開催された中央工作会議に拠つて立論しており、かつ中央工作会議において文革への決別という方向づけがなされ、その過程で権力中枢の指導権が華国鋒から鄧小平に移行したとしている。ただこの文革への決別という方向づけを「改革・開放」の提起として総括しうるか否かについては、なおほりさげた検討を要する。

第二に、天安門事件を契機に、毛沢東は華国鋒を後継に指名するとともに、鄧小平の職務停止を決断した。毛死去と四人組事件後に党政軍三権を掌握した華国鋒政権は、脆弱な権力基盤の強化をめざしながら、相反する政策課

題（革命継承と経済建設）の追求が求められた。「四人組の消滅は、革命と階級闘争の継続によつて世界を再編しようとした希望が潰え、一つの時代が終焉したことを意味していた。こうした事態の展開の際に中国の人々が見せた歓喜は、改革開放の現実的政策への確たる支持基盤にかわつていく」⁽¹⁵⁾が、華国鋒政権は、こうした中国政治の展開に対してもどのように対処したのかが問われることになる。⁽¹⁶⁾

第三に、毛沢東思想の再定義は、「四つの基本原則」の提起（「四大自由」廃止）、劉少奇の名誉回復にいたる文革期の冤罪の清算、林彪・四人組裁判を経て「歴史決議」という過程を辿った。「歴史決議」は、「党的權威を失墜させないよう十分に毛沢東をたたえる一方、大躍進と文化大革命における毛の役割を否定すると言う微妙なバランスを達成した。党的最高指導層で毛が晩年に重大な過ちを犯したという合意が幅広く形成され、鄧が國のためになると信じた方向に中国を導く道が拓けた。それはおそらく、毛が認めようとはしなかつた道であった。」⁽¹⁷⁾

第四に、現代中国政治の転換は、ソ連を主要敵とする国際政治理解（三つの世界論）を前提に、アメリカとの国交樹立および日中平和友好条約締結（中国の現代化に必要な知識・技術・資本の獲得）、アジアN I E sの「発見」（輸出志向型発展戦略の摸索）、「独立自主」外交路線の提唱と台灣政策の再定置を招來した。

(1) 西村成雄『中国ナショナリズムと民主主義：二〇世紀中国政治史の新たな視界』研文出版一九九一年、一六〇一七頁。
(2) 毛里和子『現代中国政治』名古屋大学出版会一九九三年。

一九七〇年代末までの毛沢東時代と八〇年代以降の鄧小平時代について、ここでは政治体制を中心考察してみる。毛沢東時代の政体体制を伝統を引きずった全体主義的は政体体制と呼ぶのか妥当だろう。ところが、七〇年代末に鄧小平のリーダーシップが発足し、「四つの近代化」何よりも経済の成長を国是にしあじめてから、毛沢東時代の政体体制は改革の対象にならざるを得なかつた。こうしてみると、鄧小平時代を権威主義的な体制、すくなくともそれへの移行過程にあるととら

えることができる。（二三三〇～二三四四頁）

（3） 加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』岩波書店二〇〇九年。

一九三七年から始まる日中全面戦争とその後の国共内戦をへて、一九四九年に中国共産党による革命が成就した。一九五〇年代のソ連をモデルとした計画経済は、一九五八年の大躍進、一九六六年から一〇年間続く文化大革命といった政治運動の中で、壊滅的な打撃を受けた。一九七八年の改革開放は、「計画でも市場でもない」体制を出発点として始まり、いくつかのタブーを一つ一つ打ち消しながらゆっくりとした速度で市場経済への移行を進めた。一九八〇年代に入って「社会主义市場経済システム」という目標モデルを掲げてから本格的な市場移行が進行し、二〇〇一年のWTO加盟により狭義の市場移行は終了した。二つの戦争、資本主義から社会主義への移行、社会主義から資本主義への移行という大変動のなかで、長い文化的伝統をもつ基層社会の上に中国の資本主義は徐々にその形を現してくるわけだが、各時代を通じて常に中国が直面した一つの要素は「不確実性」の存在であった。中国自身、公式には社会主義を堅持していると表明しているが、本書の分析からも明らかのように、改革開放以来の二十数年間におよぶ市場移行期を経て、今日では伝統的な意味での社会主義とはまったく異なる経済システムが形成されている。ここでは、狭義の市場移行が終わったとする観点から、あえて資本主義といいう表現を使うことにした。（二三四〇～三一五、一四九頁）

（4） 三宅康之「党・政・軍三位一体の『統治構造』」、浅野亮・川井悟編著『概説近現代中国政治史』ミネルヴァ書房二〇一一年。

長期的に見れば、一九五〇年代に構築された党政軍の三位一体の統治構造が、文化大革命期の逸脱から原状回復するかたちで再構築され、今日でもよく保たれていることが判明した。体制内の政治運営に関しては顕著な変化が生じている。毛沢東時代には、政治運営の制度化の試みもなされたが、定着しなかった。鄧小平時代後半に入り、党大会・全人代の定期的開催がようやく軌道に乗り始めた。世代交代が進められ、定年制も定着し、人事のキャリアパスが明確化したことも重要である。（三八六～三八七頁）

（5） 高原明生・前田宏子『開発主義の時代へ・一九七二～一〇一四』岩波新書二〇一四年。

一般的に、改革開放は一九七八年に開催された中共十一期三中全会が発端であったと見なされている。改革開放が一九七八年に始まったというのは後から形成されたストーリーであり、事実とは異なる。『人民日報』に「改革開放」という言葉

がはじめて掲載されたのは、一九八四年五月一八日のことであり、『鄧小平文選』の本文中に初めて改革開放が登場するのが、八六年三月二八日の談話のなかにおいてであった。それが八七年になると『人民日報』での登場回数は五〇一回へと躍的に増加するのである。(1)~(三頁)

(6) 金沖及『二十世紀中国史綱・第四卷』社会科学文献出版社(一〇〇九年、一一四二~一一四三)頁。

(7) 胡錦濤「胡錦濤在紀念改革開放三〇周年大会講話」(一〇〇八年二月一八日)；習近平「在慶祝改革開放四〇周年大會上的講話」(一〇一八年二月一八日)。

(8) 孫揚「團結・憲法・四つの近代化：1975年の歴史的意味」、中村元哉編『憲政から見た現代中国』東京大学出版会(一〇一八年、一七〇頁)。

(9) 益尾知佐子・杉本隆訳。原著は、Ezra F. Vogel: *Deng Xiaoping and the Transformation of China* (2011)。

(10) Roderick MacFarquhar, John King Fairbank ed. *The Cambridge History of China, vol. 15: The People's Republic, Part II: The Revolution within the Revolution, 1966-1982*, Cambridge University Press, 1991.

(11) ヴォーゲル『現代中国の父・鄧小平』、上二五四頁。

(12) 「四つの基本原則」とは、一九七九年三月に鄧小平が提起した①社会主義の道、②プロレタリア独裁、③共産黨の指導、④マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を指す。

(13) 描稿「現代中国政治における“毛沢東思想”的再定義と日中関係：月刊誌『中国研究』に見る同時代の語り」(近刊)。

(14) 乔納森・D・波拉克(Jonathan D. Pollak)「对美国的开放」、『劍橋中華人民共和國史：一九六六~一九八二』(麥克法夸爾・費正清主編、上海人民出版社一九九一年)所収。『劍橋中華人民共和國史』で「中国政治の転換と国際環境」を論じている論者は、ポーラック「对美国的开放」である。

(15) ヴォーゲル『現代中国の父・鄧小平』、上二八八~二八九頁。

(16) 描稿「華國鋒研究の概況と展望」『史學研究』三〇五号(近刊) 参照。

(17) ヴォーゲル『現代中国の父・鄧小平』、上五四九頁。